

平成28年度行政評価 事務事業評価シート(平成27年度実績)

事務事業コード	040501020	予算コード	01082280	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	消費生活センター運営事業			正規職員数 0.11	国庫支出金 0	有効性	B	消費者啓発活動を通じて市民の関心も高まっているが、悪質商法の手口は、年々複雑かつ巧妙になってきているので、今後も市民に対して、啓発活動を実施していく必要あり。	
担当課	まちの活性課			嘱託職員数 0	府支出金 20,724				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0	効率性	B		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則 ■要綱・要領			歳出(千円)	その他 0				
	消費者基本法・泉佐野市消費生活センター設置規則・泉佐野市消費生活相談員運営設置要綱			人件費総額 937	一般財源 8,803	妥当性	A		
					減価償却費 0				
					事業費 28,590	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	29,527	緊急性	A	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	293			消費生活相談・街頭啓発・啓発講座・消費生活相談員研修を実施	
対象				活動指標	H27実績	公的関与	A		
不特定の市民		対象数		消費生活相談開催日数	245.0				
				講演会開催日数	3.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容				消費者啓発記事作成	28.0				
消費生活センター事業として以下の業務を行っている。				啓発リーフレット・冊子等作成回数	4.0	他の事務事業との関連	A		
①消費者相談・・・消費生活相談員による消費者トラブル・苦情の相談業務及び斡旋				啓発パネル展開催日数	5.0				
②消費者啓発・・・各種講演会の実施				成果指標	H27実績	透明性	A		
③情報提供（広報等への掲載・リーフレット配布・パネル展等）				消費生活相談件数	833.0				
				解約成立件数	107.0	財政健全化計画	該当なし		
				解約成立金額	23,163.0				
				講演会参加者数	353.0	財政健全化の取組	該当なし		
				啓発リーフレット・冊子等配布数	1,553.0				
				コスト指標	H27実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				消費生活相談1件当たりのコスト	8,159.0				
消費生活相談員により、消費者トラブルを解決する手助けを行うとともに、悪質商法に遭わないための注意点やくらしに役立つ情報など、様々な情報提供をおこない、市民の消費生活の安定及び向上に資する。				講演会参加者1人当たりのコスト	724.0				
				消費者啓発市民1人当たりのコスト	1.0				